

決 議

私たちトラック運送事業者は、我が国の国民生活、産業活動を物流面で支えるとともに、災害時には被災者に向けた救援物資輸送の担い手として、重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力している。

しかしながら、少子高齢化や産業の空洞化による輸送量の低迷及び円安による燃料価格の高騰に対処すべく、徹底した省エネやコスト削減に努めているが、再生産可能な運賃の収受ができず、収支のバランスは好転する兆しが見えない状況にある。今や多くの事業者が事業存続の岐路に立たされている。

こうした危機を突破して、トラック運送事業者が担うライフラインとしての重要な使命を達成するため、トラック運送業界一丸となって政府に対し、燃料価格高騰対策の実現、高速道路料金の引き下げ、規制緩和の見直しの促進、過重な税負担の軽減など、その実現を可及的速やかに求めるものである。

我々は、今後とも、交通安全・事故防止や環境保全・温暖化対策に率先して取り組み、更に公正競争・法令遵守に努め、事業者が創意工夫を図り、国民生活、産業活動に不可欠な物資の安定輸送に万全を期すものである。

トラック運送業界が社会との共生を図りながら重要な使命を果たし、その社会的地位の向上を図り、将来に希望の持てる産業として発展を遂げるためには、今こそ、トラック運送業界の叡智と総力を結集して、これら当面する諸課題に勇氣と英断をもって果敢に対応していかなければならない。

このため、本日、第十八回全国トラック運送事業者大会にあたり、我々は、本大会の総意をもって、以下のとおり決議する。

- 一、軽油高騰対策の推進及び軽油引取税の当分の間税率の廃止
- 一、高速道路料金の引き下げ及び大口多頻度割引制度の拡充
- 一、規制緩和の見直しの促進
- 一、五トン超車両を十八歳から運転可能な制度の実現
- 一、地球温暖化対策税の還付制度の創設及び自動車関係諸税の簡素化・軽減
- 一、交通・労災事故撲滅及び環境・省エネ対策の積極的な推進
- 一、原価管理の徹底及び適正運賃収受
- 一、法令遵守の徹底と輸送秩序の確立
- 一、事業後継者の育成と少子高齢化に対応した労働力の確保
- 一、大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

右、決議する。

平成二十五年十月九日